

令和3年度用高等学校教科書「改訂版 高等学校 現代社会／現社320」訂正のお願い

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、現在ご指導いただいております標記教科書におきまして、下記の訂正を行いました。

誠に恐れ入りますが、この訂正に関しまして、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、訂正の内容は弊社ウェブサイト内 (<https://www.chart.co.jp/top/teisei/>) にも掲載いたします。また、この訂正内容は、令和4年度供給の教科書では修正済みでございます。

教科用図書検定規則に基づき訂正をお知らせするとともに、ご迷惑をおかけいたしますこと、書面をもちまして、深くお詫び申し上げます。

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
前 見返し ①		岸 信介— (1957. 2～60. 7)	岸 信介 ^{1~2} (1957. 2～60. 7)
前 見返し ③		日本 2000 6 循環型社会形成推進基本法施行 2014 4 防衛装備移転三原則策定 2016 4 熊本地震 2020 4 初の緊急事態宣言 内閣 菅 義偉(2020. 9～)	日本 (行数調整のため削除) (行数調整のため削除) (行数調整のため削除) 2020 (令和2) 4 初の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言 内閣 菅 義偉(2020. 9～21. 10) (追加) 日本 2021 7 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催 2021 9 デジタル庁発足 世界 2021 8 米、アフガニスタンから撤退 内閣 岸田文雄(2021. 10～)

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
8	図1		(追加) ・ <u>北海道・北東北の縄文遺跡群</u> ・ <u>奄美大島, 徳之島, 沖縄島北部及び西表島</u> <u>(自然遺産)</u>
43	図3	<u>16 歳・女性</u> は父母などの同意があれば結婚できる (民法第 731 条, 737 条) <u>18 歳・男性</u> も父母などの同意があれば結婚できる (民法第 731 条, 737 条) <u>20 歳・成人</u> となり一人前の権利および義務を有するようになる (民法第 4 条) (2018 年現在。2022 年 4 月より成人年齢が 18 歳へ引き下げられる)	<u>16 歳</u> (削除) <u>18 歳・成人</u> となり一人前の権利および義務を有するようになる (民法第 4 条)* ・ <u>結婚</u> できる (民法第 731 条) * <u>20 歳</u> (削除) (* 2022 年 4 月より)
96	図2		(追加) <u>デジタル庁</u> (復興庁の下に配置)
101	図3	<u>書留郵便免責規定違憲判決 (2002. 9. 11) の行</u>	(行数調整のため削除) (追加) [<u>違憲判決 (判決年月日)</u>] <u>孔子廟(びょう)違憲判決 (2021. 2. 24)</u> [<u>違憲とされた法律</u>] (記載なし) [<u>根拠となる憲法の条文</u>] <u>20 条①, 89 条</u> [<u>違憲判決の理由</u>] <u>孔子廟の敷地を市が無償提供することは憲法に定められている政教分離の原則に反する</u> [<u>判決後の対応</u>] (記載なし)
113	6~10	さらに成人年齢も 2022 年 4 月より満 18 歳以上に引き下げられることになった。 意見 A 国民の選挙権年齢・成人年齢を <u>18 歳</u> へ引き下げるべきである 意見 B 国民の選挙権年齢・成人年齢を <u>18 歳</u> へ引き下げるべきではない	さらに成人年齢も 2022 年 4 月より満 18 歳以上に <u>引き下げられた</u> 。 意見 A 国民の選挙権年齢・成人年齢の <u>18 歳</u> への引き下げに賛成 意見 B 国民の選挙権年齢・成人年齢の <u>18 歳</u> への引き下げに反対
170	図2	2017 核兵器禁止条約採択_____	2017 核兵器禁止条約採択(<u>2021 発効</u>)
178	補足1	イギリスとポルトガルでそれぞれ毛織物とぶどう酒を <u>生産</u> しているとしよう。	イギリスとポルトガルでそれぞれ毛織物とぶどう酒を <u>1 単位ずつ</u> 生産しているとしよう。

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
193	図4	<p>発効済・署名済：<u>20</u> シンガポール、メキシコ、マレーシア、 チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、 ASEAN 全体、フィリピン、スイス、ベトナム、 インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル、 <u>TPP12</u>／11、EU、<u>イギリス</u>(署名済)、 RCEP(署名済)</p> <p>(2020年11月現在。外務省資料による)</p>	<p>発効済・署名済：<u>21</u> シンガポール、メキシコ、マレーシア、 チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、 ASEAN 全体、フィリピン、スイス、ベトナム、 インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル、 <u>TPP12</u>(署名済)／<u>TPP11</u>、EU、<u>アメリカ</u>、 <u>イギリス</u>、RCEP(署名済)</p> <p>(2021年1月現在。外務省資料による)</p>
後 見返し ④		<p>経済協力開発機構 OECD (<u>37</u>か国)</p>	<p>経済協力開発機構 OECD (<u>38</u>か国) (追加) <u>コスタリカ</u></p>
後 見返し ⑤		<p>(国名) <u>セイシェル</u></p>	<p>(国名) <u>セーシェル</u></p>